

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財) 全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2020年11月17日
派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	栃木県庁	代表者名	福田 富一
担当者部署	総合政策部	連絡先電話番号	028-623-2823
担当者役職	主査	担当者氏名	鶴見 吉和
住所	320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20		

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	下山 紗代子
評価	大変よい
上記評価の理由(どのよう なところがよ かったか等詳 細に)	データ分析に関し、基本的な考え方や具体的な手法について事例を交えて説明いただいた。また、関連する研修やツールの他、データ利活用に当たって取り組むべき事項を教示いただいた。
アドバイザーへの要望事項	今回教示いただいた内容を踏まえ、更に検討を進めていくので、改めて本県の取組内容について支援いただきたい。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2020年11月13日	9時30分	11時30分		120
	派遣形態	支援・助言(オンライン)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	職員	10人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	EBPMを推進するに当たり、実施体制を構築したい。その際、データ分析からエビデンスを構築する具体的な手法やスキルが不明瞭である。	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	EBPMを推進する上での、データ分析の手法及び求められるスキルを明確化したい。	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> データ分析に当たっての思考プロセス(現状把握→仮説→必要なデータ検討→データ取得→分析・検証→施策への落とし込み→モニタリング) データ分析の手法(ターゲットを細かく分類し積み上げ、定性的な内容の指標化) データ分析スキルを身につけるための研修事例やツール データの利活用を進めるための取組事例や組織体制、考え方(県・市町村との連携、ルールを含めた環境整備) 	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	今回の支援を踏まえ、現在検討中。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	今回の支援を踏まえ、現在検討中。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回の支援を踏まえ、現在メンバーと検討中。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿	客観的なデータに基づき、各種施策が立案される。また、適切にモニタリングされ、改善が図られていく。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。



定性的効果は定量的効果に分解して指標化する
例：住みよさランキング2019（東洋経済）利用データ

住みよさ	A. 安心度	1 人口当たり病院・一般診療所病床数（2017年10月）：厚生労働省「医療施設調査」
		2 老年人口当たり介護老人福祉施設・保健施設定員数（2017年10月）：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
		3 20～39歳女性人口当たり0～4歳児数（2018年1月）：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
		4 子ども医療費助成（対象年齢・所得制限の有無）（2019年6月）：東洋経済調べ
		5 人口当たり刑法犯認知件数（2017年）：各都道府県警察調べ
		6 人口当たり交通事故件数（2017年）：交通事故総合分析センター調べ
	B. 利便度	7 人口当たり小売販売額（2015年）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
		8 人口当たり大規模小売店舗面積（2018年）：東洋経済「全国大型小売店舗調査」
		9 可住地面積当たり飲食料品小売業所数（2016年6月）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
		10 人口当たり飲食店数（2016年6月）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
	C. 快適度	11 転出入人口比率（2015～2017年）：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
		12 人口当たり財政支出額（2017年度）：総務省「市町村別決算状況調査」
		13 水道料金（2019年6月）：東洋経済調べ
		14 汚水処理人口普及率（2018年3月）：国土交通省、農林水産省、環境省調べ
		15 都市計画区域人口当たり都市公園面積（2017年3月）：国土交通省「都市公園整備水準調査」
		16 気候（月平均最高・最低気温、日照時間）（1981～2010年）：気象庁「メッシュ気象データ」
	D. 富裕度	17 財政力指数（2017年度）：総務省「市町村別決算状況調査」
		18 1事業所当たり売上高（2016年6月）：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
		19 1納税義務者1人当たり所得（2017年）：総務省「市町村税課税状況等の調査」
		20 1住宅当たり延べ床面積（2013年10月）：総務省「住宅・土地統計調査」
		21 持ち家世帯比率（2015年10月）：総務省「国勢調査」
		22 住宅地平均地価（2018年7月）：国土交通省「都道府県地価調査」